

ローム株式会社 2022年3月期 第3四半期決算概要

(2021年4月1日から2021年12月31日まで)

2022年2月1日

連結業績		(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)																									
		22/3期実績		21/3期実績		対前年同期増減		21/3期実績		22/3期計画 (注)1																	
		第3四半期 累計期間		第3四半期 累計期間		額 率		通期		通期 対前期 増減率																	
売	上	高	百万円	338,188	263,678	+74,510	+28.3%	359,888	440,000	+22.3%																	
売	上	原	価	百万円	219,303	180,348	+38,955	+21.6%	242,252	286,500																	
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	百万円	62,683	58,865	+3,818	+6.5%	79,146	90,500											
営	業	利	益	百万円	56,201	24,464	+31,737	+129.7%	38,488	63,000	+63.7%																
					(16.6%)	(9.3%)	(+7.3%)	(10.7%)	(14.3%)																		
経	常	利	益	百万円	61,808	21,207	+40,601	+191.4%	40,672	66,000	+62.3%																
					(18.3%)	(8.0%)	(+10.3%)	(11.3%)	(15.0%)																		
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	四	半	期	(当	期)	純	利	益	百万円	48,417	18,905	+29,512	+156.1%	37,002	51,000	+37.8%
					(14.3%)	(7.2%)	(+7.1%)	(10.3%)	(11.6%)																		
()内は売上高比率																											
1	株	当	た	り	四	半	期	(当	期)	純	利	益	円	493.37	192.34	+301.03	+156.5%	376.24	519.68	+38.1%					
自	己	資	本	当	期	純	利	益	率	%						5.0											
総	資	産	当	期	純	利	益	率	%							4.2											
1	株	当	た	り	純	資	産	円	8,308.57	7,483.22	+825.35	+11.0%	7,835.49														
E	B	I	T	D	A	(注)2	百万円	85,612	54,003	+31,609	+58.5%	78,656	106,700	+35.7%													
設	備	投	資	額	百万円	46,698	26,984	+19,714	+73.1%	44,114	70,000	+58.7%															
減	価	償	却	額	百万円	29,411	29,539	-128	-0.4%	40,167	43,700	+8.8%															
研	究	開	発	費	百万円	25,169	23,751	+1,418	+6.0%	31,537	38,200	+21.1%															
グ	ル	ー	プ	従	業	員	数	人	23,403	22,191	+1,212	+5.5%	22,370														
為	替	レ	ー	ト	(US\$	期	中	平	均	レ	ー	ト)	円/US\$	111.38	105.92	+5.46	+5.2%	106.20	110.10								

(注) 1.計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.営業利益に減価償却費を加えて算出しております。



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松本 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CSO 兼 経理本部長 (氏名) 伊野 和英 TEL 075-311-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	338,188	28.3	56,201	129.7	61,808	191.4	48,417	156.1
2021年3月期第3四半期	263,678	△5.6	24,464	△6.8	21,207	△26.0	18,905	△12.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 61,111百万円 (42.5%) 2021年3月期第3四半期 42,894百万円 (102.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	493.37	477.97
2021年3月期第3四半期	192.34	185.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	987,153	815,897	82.6
2021年3月期	926,240	769,490	83.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 815,390百万円 2021年3月期 768,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2022年3月期	—	75.00	—		
2022年3月期(予想)				85.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	22.3	63,000	63.7	66,000	62.3	51,000	37.8	519.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	103,000,000 株	2021年3月期	103,000,000 株
2022年3月期3Q	4,861,516 株	2021年3月期	4,864,628 株
2022年3月期3Q	98,137,318 株	2021年3月期3Q	98,295,475 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

※ 補足説明資料としまして、「2022年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として回復に向かいました。ただし、夏以降の新型コロナウイルス感染症変異株の影響でサプライチェーンの乱れが発生し、部材の供給不足が発生するなど、世界経済はまだ本格的な回復が見通せない状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は夏以降の部材不足による自動車の減産影響があったものの、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の促進や半導体市場への強い需要が影響し、全体としては堅調に推移しました。また、産業機器関連市場でも各国における経済対策などによる設備投資により回復傾向にある事などから、エレクトロニクス業界は全体として好調に推移しました。

このような経営環境の中、電動化へのシフトが期待される自動車関連市場や、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に貢献するトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。さらに、2023年の完成に向けてマレーシアの生産拠点における新工場建設計画や京都本社へのモノづくりイノベーションセンターの設立計画を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場、民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に増加し、前年同期比28.3%増の3,381億8千8百万円となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、固定費負担率の低下などにより前年同期比129.7%増の562億1百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益率は前第3四半期連結累計期間の9.3%から16.6%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益が発生したことにより、前年同期比191.4%増の618億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比156.1%増の484億1千7百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第3四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比58.5%増の856億1千2百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場につきましては、ADASやインフォテインメント向けが全体として好調であったことに加え、電動車向けに採用が進んでいる絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、市況回復によりFA向けをはじめ、全体として好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、市況の回復やテレワークの浸透により白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,531億1千7百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は250億3千4百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場、家電向けを中心に好調に推移しました。また、発光ダイオードや半導体レーザーにつきましては、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,402億8千2百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は246億7千5百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールにつきましては、通信機器向けなどでセンサモジュールの売上が減少しましたが、産業機器関連市場や事務機向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は241億3千万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は34億1千1百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に売上が増加しました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億5千8百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益は38億9千3百万円（前年同期比241.4%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ609億1千3百万円増加し、9,871億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が286億2千3百万円、有形固定資産が175億4千1百万円、受取手形及び売掛金が141億8千5百万円、棚卸資産が103億6千9百万円それぞれ増加した一方、有価証券が185億2千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ145億6百万円増加し、1,712億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が69億3百万円、支払手形及び買掛金が25億5千8百万円、未払金が25億1千2百万円、未払法人税等が21億3千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ464億7百万円増加し、8,158億9千7百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が337億3千7百万円、為替換算調整勘定が66億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が54億7千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から82.6%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及等により回復傾向にありますが、感染症の再拡大が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素社会に向けた省エネルギー化の一層の促進やライフスタイルの変化等に加えて、自動車生産がようやく回復傾向に向かうなど、現在のところ全体として好調に推移しております。

現時点では昨年10月時点での業績予想に対し好調に推移している状況ですが、第4四半期のエレクトロニクス市場については新型コロナウイルス感染症による生産工場の稼働制限や半導体の品不足解消時期などの不透明感から需給関係には引き続き注視する必要があると考えております。今後、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,292	289,915
受取手形及び売掛金	86,287	100,472
電子記録債権	6,043	8,109
有価証券	58,138	39,617
商品及び製品	33,426	34,464
仕掛品	52,811	55,127
原材料及び貯蔵品	42,522	49,537
未収還付法人税等	4,013	877
その他	11,402	12,359
貸倒引当金	△115	△43
流動資産合計	555,823	590,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,766	271,374
機械装置及び運搬具	607,487	626,302
工具、器具及び備品	53,935	54,663
土地	66,601	66,399
建設仮勘定	21,691	37,116
その他	7,054	7,846
減価償却累計額	△773,168	△798,793
有形固定資産合計	247,367	264,908
無形固定資産		
のれん	1,093	869
その他	5,552	4,867
無形固定資産合計	6,645	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	95,749	105,219
退職給付に係る資産	3,010	3,522
繰延税金資産	8,156	8,766
その他	9,571	8,629
貸倒引当金	△83	△67
投資その他の資産合計	116,404	126,070
固定資産合計	370,417	396,716
資産合計	926,240	987,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,078	16,636
電子記録債務	3,834	4,441
未払金	23,778	26,290
未払法人税等	3,671	5,809
その他	28,016	28,109
流動負債合計	73,379	81,286
固定負債		
社債	40,735	40,585
繰延税金負債	28,149	35,052
退職給付に係る負債	11,198	11,660
その他	3,286	2,671
固定負債合計	83,370	89,969
負債合計	156,750	171,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,411
利益剰余金	609,280	642,976
自己株式	△39,947	△39,914
株主資本合計	758,706	792,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,001	52,480
為替換算調整勘定	△33,878	△27,263
退職給付に係る調整累計額	△2,856	△2,269
その他の包括利益累計額合計	10,266	22,947
非支配株主持分	518	507
純資産合計	769,490	815,897
負債純資産合計	926,240	987,153

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	263,678	338,188
売上原価	180,348	219,303
売上総利益	83,329	118,885
販売費及び一般管理費	58,865	62,683
営業利益	24,464	56,201
営業外収益		
受取利息	1,330	858
受取配当金	717	808
為替差益	—	3,678
その他	719	567
営業外収益合計	2,767	5,912
営業外費用		
支払利息	78	91
為替差損	5,871	—
和解金	—	180
その他	74	34
営業外費用合計	6,024	305
経常利益	21,207	61,808
特別利益		
固定資産売却益	112	559
投資有価証券売却益	384	359
補助金収入	—	100
特別利益合計	497	1,018
特別損失		
固定資産売却損	39	24
固定資産廃棄損	137	403
固定資産圧縮損	—	100
減損損失	490	255
特別損失合計	668	782
税金等調整前四半期純利益	21,036	62,044
法人税、住民税及び事業税	6,085	10,109
法人税等調整額	△3,971	3,498
法人税等合計	2,113	13,608
四半期純利益	18,922	48,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,905	48,417

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	18,922	48,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,730	5,478
為替換算調整勘定	△456	6,609
退職給付に係る調整額	696	586
その他の包括利益合計	23,971	12,674
四半期包括利益	42,894	61,111
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,874	61,098
非支配株主に係る四半期包括利益	19	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,840	102,766	22,570	249,177	14,500	263,678	—	263,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,151	3,901	22	5,075	42	5,118	△5,118	—
計	124,992	106,668	22,593	254,253	14,542	268,796	△5,118	263,678
セグメント利益	8,861	14,125	1,833	24,819	1,140	25,960	△1,496	24,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,496百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,159百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△336百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	60,115	42,222	5,289	107,627	3,486	111,113	—	111,113
アジア	81,306	77,506	15,997	174,810	13,487	188,297	—	188,297
アメリカ	6,154	7,047	873	14,076	1,697	15,773	—	15,773
ヨーロッパ	5,541	13,506	1,969	21,016	1,987	23,003	—	23,003
顧客との契約から 生じる収益	153,117	140,282	24,130	317,530	20,658	338,188	—	338,188
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	153,117	140,282	24,130	317,530	20,658	338,188	—	338,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966	2,907	21	4,894	53	4,947	△4,947	—
計	155,084	143,189	24,151	322,425	20,711	343,136	△4,947	338,188
セグメント利益	25,034	24,675	3,411	53,120	3,893	57,014	△812	56,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△812百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△537百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△274百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。